第６　特別会計

１　国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	23,672,998,000円	収入済額	23,893,560,073円
		支出済額	23,068,647,209円
		収入支出差引額	824,912,864円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	22,645,111,000	24,362,303,066	22,648,117,333	145,961,458	1,568,224,275	100.0
3	23,672,998,000	25,294,722,505	23,893,560,073	98,672,148	1,302,490,284	100.9
増減	1,027,887,000	932,419,439	1,245,442,740	△47,289,310	△265,733,991	0.9
増減率	4.5	3.8	5.5	△32.4	△16.9	－

当年度収入済額は、前年度より12億4,544万円（5.5％）増加しています。

これは主に、国民健康保険税が1億4,223万円（2.9％）減少したものの、県支出金が10億753万円（6.7％）、繰入金が2億5,173万円（11.5％）増加したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、件、％）

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未収件数
現年度分	2	4,622,785,000	4,405,459,886	34,500	217,290,614	95.3	2,386
	3	4,567,282,200	4,386,211,390	70,000	181,000,810	96.0	2,130
	増減	△55,502,800	△19,248,496	35,500	△36,289,804	0.7	△256
滞納繰越分	2	1,956,411,320	459,550,701	145,926,958	1,350,933,661	23.5	12,151
	3	1,556,659,568	336,567,946	98,602,148	1,121,489,474	21.6	9,874
	増減	△399,751,752	△122,982,755	△47,324,810	△229,444,187	△1.9	△2,277
合計	2	6,579,196,320	4,865,010,587	145,961,458	1,568,224,275	73.9	14,537
	3	6,123,941,768	4,722,779,336	98,672,148	1,302,490,284	77.1	12,004
	増減	△455,254,552	△142,231,251	△47,289,310	△265,733,991	3.2	△2,533

国民健康保険税の収納率は77.1％で前年度より3.2ポイント上昇しており、収入未済額は13億249万円で前年度より2億6,573万円（16.9％）減少しています。

また、未収件数は12,004件で前年度より2,533件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、%）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	2	1	34,500	0.0
	3	2	70,000	0.0
	増減	1	35,500	0.0
滞納繰越分	2	1,744	145,926,958	7.5
	3	1,267	98,602,148	6.3
	増減	△ 477	△ 47,324,810	△ 1.2
合計	2	1,745	145,961,458	2.2
	3	1,269	98,672,148	1.6
	増減	△ 476	△ 47,289,310	△ 0.6

不納欠損処分は、前年度より件数は476件、金額は4,728万円減少しています。

（２）　歳　　出

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	22,645,111,000	22,054,256,609	0	590,854,391	97.4	97.4
3	23,672,998,000	23,068,647,209	0	604,350,791	97.4	97.4
増減	1,027,887,000	1,014,390,600	0	13,496,400	0.0	0.0
増減率	4.5	4.6	－	2.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より10億1,439万円（4.6%）増加しています。

これは主に、一般医療分納付金事業が6,522万円（1.4%）、一般後期分納付金事業が5,087万円（3.5%）、介護分納付金事業が1,084万円（2.2%）減少したものの、一般被保険者療養給付事業が8億4,481万円(6.9%)、基金管理事業が1億6,684万円(34.0%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が131億408万円（前年度122億5,926万円）で支出済額の56.8%（前年度55.6%）を占め、一般医療分納付金事業が46億4,137万円（前年度47億659万円）で同じく20.1%（前年度21.3%）、一般被保険者高額療養費事業が18億5,056万円（前年度17億7,303万円）で同じく8.0%（前年度8.0%）です。

なお、不用額は6億435万円で、前年度より1,349万円（2.3%）増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が4億5,218万円、特定健康診査等事業が4,684万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況　（各年度末現在）

区分＼年度	1	2 (A)	3 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%)
被保険者世帯数（世帯）	28,578	28,466	28,040	△426	△1.5
被保険者数（人）	43,670	43,089	42,024	△1,065	△2.4
加入率（%）	18.7	18.5	18.1	△0.4	―

保険給付費内訳及び受診状況　（単位　円、%）

区分＼年度	1	2 (A)	3 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
療養給付費	12,649,146,762	12,259,717,074	13,104,143,859	844,426,785	6.9
療養費	178,084,700	153,791,867	179,390,520	25,598,653	16.6
審査支払手数料	44,783,951	39,880,560	43,305,358	3,424,798	8.6
高額療養費	1,746,672,202	1,776,771,752	1,853,723,041	76,951,289	4.3
出産育児一時金	53,210,645	44,776,882	37,675,090	△7,101,792	△15.9
葬祭費	11,400,000	12,700,000	14,450,000	1,750,000	13.8
傷病手当金	0	235,820	1,436,903	1,201,083	509.3
合計	14,683,298,260	14,287,873,955	15,234,124,771	946,250,816	6.6
受診件数（件）	549,967	485,807	517,429	31,622	6.5
一人当たり受診件数	12.6	11.3	12.3	1.0	8.8

（注）受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

歳入 款	項 目	決算額
国民健康保険税	国民健康保険税	4,722,779,336
	一般被保険者国民健康保険税	4,718,614,184
	退職被保険者等国民健康保険税	4,165,152
使用料及び手数料	手数料	827,272
	督促手数料	827,272
国庫支出金	国庫補助金	35,174,000
	災害臨時特例補助金	35,174,000
	国民健康保険補助金	0
県支出金	県補助金	15,945,262,934
	保険給付費等交付金	15,945,262,934
財産収入	財産運用収入	338,359
	利子及び配当金	338,359
繰入金	一般会計繰入金	1,709,418,141
	保険基盤安定繰入金	1,314,111,733
	職員給与費等繰入金	307,135,582
	出産育児一時金繰入金	25,104,826
	財政安定化支援事業繰入金	63,066,000
	その他一般会計繰入金	0
	基金繰入金	735,629,000
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	735,629,000
繰越金	繰越金	593,860,724
諸収入	延滞金加算金及び過料	105,721,340
	一般被保険者延滞金	105,358,038
	退職被保険者等延滞金	363,302
	一般被保険者加算金	0
	退職被保険者等加算金	0
	雑入	44,548,967
	一般被保険者第三者納付金	27,497,771
	退職被保険者等第三者納付金	0
	一般被保険者返納金	11,003,820
	退職被保険者等返納金	0
	雑入	6,047,376
合　計		23,893,560,073

歳出 款	項 目	決算額
総務費	総務管理費	920,556,838
	一般管理費	261,727,474
	一般管理費（基金管理事業）	657,514,872
	連合会負担金	1,314,492
	徴税費	46,762,824
	賦課徴収費	46,762,824
	運営協議会費	645,064
	運営協議会費	645,064
保険給付費	療養諸費	13,326,839,737
	一般被保険者療養給付費	13,104,082,952
	退職被保険者等療養給付費	60,907
	一般被保険者療養費	179,390,520
	退職被保険者等療養費	0
	審査支払手数料	43,305,358
	高額療養費	1,853,723,041
	一般被保険者高額療養費	1,850,560,170
	退職被保険者等高額療養費	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	3,162,871
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	出産育児諸費	37,675,090
	出産育児一時金	37,657,240
	支払手数料	17,850
	葬祭費	14,450,000
	葬祭費	14,450,000
	任意給付	1,436,903
	任意給付	1,436,903
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	4,646,326,925
	一般被保険者医療給付費分	4,641,370,566
	退職被保険者等医療給付費分	4,956,359
	後期高齢者支援金等分	1,403,988,593
	一般被保険者後期高齢者支援金	1,403,123,577
	退職被保険者等後期高齢者支援金	865,016
	介護納付金分	488,245,613
	介護納付金分	488,245,613
保健事業費	特定健康診査等事業費	111,579,073
	特定健康診査等事業費	111,579,073
	保健事業費	79,869,863
	保健事業費	79,869,863
諸支出金	償還金及び還付加算金	135,407,645
	一般被保険者保険税還付金	18,898,930
	退職被保険者等保険税還付金	9,303
	償還金	116,499,412
	繰出金	1,140,000
	繰出金	1,140,000
合　計		23,068,647,209

なお、一般会計からの繰入金17億941万円の内訳は次表のとおりです。

（単位　円）

区　分	内　容	金　額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ （財源）県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ （財源）国50%、県25%、市25%	1,314,111,733
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	307,135,582
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	25,104,826
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	63,066,000
合　計		1,709,418,141

2　国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	118,044,000円	収入済額	111,438,968円
		支出済額	111,438,968円
		収入支出差引額	0円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	97.3
3	118,044,000	111,438,968	111,438,968	0	0	94.4
増減	7,934,000	4,261,022	4,261,022	0	0	△2.9
増減率	7.2	4.0	4.0	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より426万円（4.0％）増加しています。

これは主に、県支出金が165万円（皆減）、一般会計繰入金が97万円（2.8％）減少したものの、診療収入が519万円（7.7％）、諸収入が100万円（59.8％）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

（単位 人、件、％）

区分 ＼ 年度		1	2 (A)	3 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
医科	患者数	2,744	3,109	3,466	357	11.5
	往診件数	0	0	0	0	－
歯科	患者数	7,357	6,537	6,636	99	1.5
	往診件数	2	2	0	△2	皆減

医科においては、患者数は前年度より357人（11.5％）増加して3,466人となり、往診件数は前年度と同様に０件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より99人（1.5％）増加して6,636人となり、往診件数は前年度より２件減少して０件となっています。

（２）　歳　　出

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	110,110,000	107,177,946	0	2,932,054	97.3	97.3
3	118,044,000	111,438,968	0	6,605,032	94.4	94.4
増減	7,934,000	4,261,022	0	3,672,978	△2.9	△2.9
増減率	7.2	4.0	－	125.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より426万円（4.0%）増加しています。

これは主に、人件費が408万円（6.9%）減少したものの、医業が884万円（21.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が5,487万円（前年度5,896万円）で支出済額の49.2%（前年度55.0%）を占め、医業が5,026万円（前年度4,142万円）で同じく45.1%（前年度38.7%）です。

なお、不用額は660万円で、前年度より367万円（125.3%）増加しています。

不用額の主なものは、医業が394万円、施設管理事業が102万円、人件費が93万円です。

3　介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	23,166,920,000円	収　入　済　額	22,473,298,869円
		支　出　済　額	22,109,377,540円
		収入支出差引額	363,921,329円

（1）　歳　　入

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	23,346,682,000	21,564,811,445	21,496,940,665	12,861,900	55,008,880	92.1
3	23,166,920,000	22,531,544,829	22,473,298,869	12,384,300	45,861,660	97.0
増減	△179,762,000	966,733,384	976,358,204	△477,600	△9,147,220	4.9
増減率	△0.8	4.5	4.5	△3.7	△16.6	－

当年度収入済額は、前年度より9億7,635万円（4.5%）増加しています。

これは主に、国庫支出金が1億2,679万円（2.5%）減少したものの、繰入金が4億108万円（12.1%）、繰越金が3億6,435万円（89.9%）、支払基金交付金が2億4,356万円（4.7%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が54億5,767万円（前年度52億1,410万円）、国庫支出金が49億2,174万円（前年度50億4,854万円）、介護保険料が46億2,101万円（前年度46億933万円）、繰入金が37億2,039万円（前年度33億1,930万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料4,549万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第１号被保険者）は、次表のとおりです。

（単位　円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,196,287,300	4,196,287,300	0	0	100.0
	普通徴収	428,825,500	406,468,700	0	22,356,800	94.8
	小計(A)	4,625,112,800	4,602,756,000	0	22,356,800	99.5
滞納繰越分　(B)		53,786,180	18,259,020	12,384,300	23,142,860	33.9
合計(A)+(B)		4,678,898,980	4,621,015,020	12,384,300	45,499,660	98.8

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、％）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	2	0	0	0.0
	3	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	2	2,074	12,861,900	22.0
	3	2,075	12,384,300	23.0
	増減	1	△ 477,600	1.0
合計	2	2,074	12,861,900	0.3
	3	2,075	12,384,300	0.3
	増減	1	△ 477,600	0.0

不納欠損処分は、前年度より件数は1件増加したものの、金額は47万円減少しています。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	23,346,682,000	20,727,519,916	0	2,619,162,084	88.8	88.8
3	23,166,920,000	22,109,377,540	0	1,057,542,460	95.4	95.4
増減	△179,762,000	1,381,857,624	0	△1,561,619,624	6.6	6.6
増減率	△0.8	6.7	－	△59.6	－	－

当年度支出済額は、前年度より13億8,185万円（6.7％）増加しています。

これは主に、市特別給付事業が5,547万円（皆減）減少したものの、介護サービス等給付事業が5億7,639万円（3.7％）、基金管理事業が4億4,155万円（106.5％）、償還事業が2億5,107万円（94.6％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が161億147万円（前年度155億2,508万円）で支出済額の72.8％（前年度74.9％）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が19億7,796万円（前年度19億837万円）で同じく8.9％（前年度9.2％）です。

なお、不用額は10億5,754万円で、前年度より15億6,161万円（59.6％）減少しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が6億1,942万円、地域密着型介護サービス等給付事業が1億5,822万円、介護予防・生活支援サービス事業1億1,884万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
2	総数(人)	2,696	1,891	3,028	1,888	1,554	1,517	1,115	13,689
	構成割合(%)	19.7	13.8	22.1	13.8	11.4	11.1	8.1	100.0
3	総数(人)	2,675	1,860	3,149	1,905	1,561	1,507	1,071	13,728
	構成割合(%)	19.5	13.5	22.9	13.9	11.4	11.0	7.8	100.0
増　減	総数(人)	△ 21	△ 31	121	17	7	△ 10	△ 44	39
	構成割合(%)	△ 0.2	△ 0.3	0.8	0.1	0.0	△ 0.1	△ 0.3	－

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

歳入			歳出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,621,015,020	総務費	総務管理費	229,966,870
	第１号被保険者保険料	4,621,015,020		一般管理費	225,274,377
使用料及び手数料	手数料	351,960		連合会負担金	4,692,493
	督促手数料・証明手数料・事業者指定手数料	351,960		徴収費	22,032,897
国庫支出金	国庫負担金	3,661,303,900		賦課徴収費	22,032,897
	介護給付費負担金	3,661,303,900		介護認定審査会費	131,664,089
	国庫補助金	1,260,443,898		介護認定事業費	131,664,089
	財政調整交付金	874,165,000		運営協議会費	134,553
	地域支援事業交付金（介護予防事業）	192,113,263	保険給付費	介護サービス等諸費	18,079,441,660
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	117,654,635		介護サービス等諸費	16,101,473,161
	介護保険事業費補助金	4,000,000		地域密着型介護サービス給付費	1,977,968,499
	保険者機能強化推進交付金	36,731,000		介護予防サービス等諸費	526,261,764
	介護保険保険者努力支援交付金	33,980,000		介護予防サービス給付費	521,240,337
	災害等臨時特例補助金	1,800,000		地域密着型介護予防サービス費	5,021,427
県支出金	県負担金	2,810,565,000		高額介護サービス等費	663,098,234
	介護給付費負担金	2,810,565,000		その他諸費	17,731,444
	県補助金	155,351,000	地域支援事業費	介護予防事業費	766,243,831
	地域支援事業交付金（介護予防事業）	96,525,000		一般介護予防事業	11,365,501
	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	58,826,000		介護予防・生活支援サービス事業	754,878,330
支払基金交付金	支払基金交付金	5,457,673,694		包括的支援事業費	262,389,916
	介護給付費交付金	5,240,500,000		任意事業費	30,546,747
	介護給付費交付金（過年度）	15,563,007		その他諸費	2,264,387
	地域支援事業支援交付金	201,610,687	基金積立金	基金積立金	856,296,771
財産収入	財産運用収入	602,015		介護給付費準備基金積立金	856,296,771
	利子及び配当金	602,015		介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	0
繰入金	一般会計繰入金	3,203,293,470	公債費	財政安定化基金償還金	0
	介護給付費繰入金	2,409,614,296	諸支出金	償還金及び還付加算金	521,304,377
	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	95,998,421		介護保険料還付金	4,814,300
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	56,297,654		償還金	516,490,077
	その他一般会計繰入金	641,383,099	予備費	予備費	0
	基金繰入金	517,097,077			
	介護給付費準備基金繰入金	517,097,077			
	介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0			
諸収入	延滞金加算金及び過料	711,500			
	第１号被保険者延滞金	711,500			
	雑入	15,469,586			
	雑入	9,641,347			
	第三者納付金	5,828,239			
寄附金	介護保険事業に対する寄附金	0			
繰越金	繰越金	769,420,749			
合　計		22,473,298,869	合　計		22,109,377,540

4　後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	4,669,143,000円	収入済額	4,631,900,669円
		支出済額	4,482,804,965円
		収入支出差引額	149,095,704円

（1）　歳　　入

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	4,569,803,000	4,626,153,387	4,595,200,068	3,827,596	27,125,723	100.6
3	4,669,143,000	4,657,090,996	4,631,900,669	1,821,898	23,368,429	99.2
増減	99,340,000	30,937,609	36,700,601	△2,005,698	△3,757,294	△1.4
増減率	2.2	0.7	0.8	△52.4	△13.9	－

当年度収入済額は、前年度より3,670万円（0.8%）増加しています。

これは主に、償還金及び還付加算金が442万円（44.9%）減少したものの、一般会計繰入金が1,360万円(2.1%)、繰越金が1,280万円(9.4%)、後期高齢者医療保険料が1,199万円（0.3%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が38億1,853万円(前年度38億654万円)です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,336万円で、前年度より375万円（13.9%）減少しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

（単位　円、%）

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	翌年度繰越額	収納率
現年度分	特別徴収	1,890,727,832	1,890,727,832	0	0	100.0
	普通徴収	1,926,309,412	1,913,228,777	0	13,080,635	99.3
小　計 (A)		3,817,037,244	3,803,956,609	0	13,080,635	99.7
滞納繰越分　(B)		26,690,951	14,581,259	1,821,898	10,287,794	54.6
合計 (A)＋(B)		3,843,728,195	3,818,537,868	1,821,898	23,368,429	99.3

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、％）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	2	0	0	0.0
	3	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	2	379	3,827,596	11.4
	3	283	1,821,898	6.8
	増減	△ 96	△ 2,005,698	△ 4.6
合計	2	379	3,827,596	0.1
	3	283	1,821,898	0.0
	増減	△ 96	△ 2,005,698	△ 0.1

不納欠損処分は、前年度より件数は96件、金額は200万円減少しています。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	4,569,803,000	4,446,682,997	0	123,120,003	97.3	97.3
3	4,669,143,000	4,482,804,965	0	186,338,035	96.0	96.0
増減	99,340,000	36,121,968	0	63,218,032	△1.3	△1.3
増減率	2.2	0.8	－	51.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より3,612万円（0.8％）増加しています。

これは主に、諸支出金償還事業が442万円（44.9％）、人件費が251万円（5.2％）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が4,150万円（1.0％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が43億7,981万円（前年度43億3,830万円）で支出済額の97.7％（前年度97.6％）を占めています。

なお、不用額は1億8,633万円で、前年度より6,321万円（51.3％）増加しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億7,568万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

（単位　人、%）

区分＼年度	2 (A)	3 (B)	増減 (B)－(A)	増減 率
75歳以上	33,767	34,770	1,003	3.0
65歳以上75歳未満	407	375	△ 32	△ 7.9
合　　計	34,174	35,145	971	2.8

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

歳入 款	項／目	決算額	歳出 款	項／目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,818,537,868	総務費	総務管理費	80,191,308
	特別徴収保険料	1,890,727,832		一般管理費	80,191,308
	普通徴収保険料	1,927,810,036		徴収費	17,377,545
使用料及び手数料	手数料	18,360		徴収費	17,377,545
	督促手数料	18,360		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	650,271,559	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,379,812,573
	事務費繰入金	97,354,626		後期高齢者医療広域連合納付金	4,379,812,573
	保険基盤安定繰入金	552,916,933	諸支出金	償還金及び還付加算金	5,423,539
	他会計繰入金	0		保険料還付金	5,419,439
	他会計繰入金	0		還付加算金	4,100
繰越金	繰越金	148,517,071		償還金	0
	繰越金	148,517,071		繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	707,560		他会計繰出金	0
	延滞金	707,560	予備費	予備費	0
	過料	0		予備費	0
	償還金及び還付加算金	5,423,239			
	保険料還付金	5,419,139			
	還付加算金	4,100			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	8,425,012			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
	雑入	8,425,012			
合　　計		4,631,900,669	合　　計		4,482,804,965

5　平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	30,239,000円	収　入　済　額	32,629,877円
		支　出　済　額	21,254,786円
		収入支出差引額	11,375,091円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	128,000,000	131,124,290	131,124,290	0	0	102.4
3	30,239,000	32,629,877	32,629,877	0	0	107.9
増減	△97,761,000	△98,494,413	△98,494,413	0	0	5.5
増減率	△76.4	△75.1	△75.1	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より9,849万円（75.1％）減少しています。

これは主に、繰越金が1,173万円（182.3％）増加したものの、繰入金が1億1,106万円（93.2％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が1,817万円（前年度643万円）、繰入金が805万円（前年度1億1,911万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	128,000,000	112,953,513	0	15,046,487	88.2	88.2
3	30,239,000	21,254,786	0	8,984,214	70.3	70.3
増減	△97,761,000	△91,698,727	0	△6,062,273	△17.9	△17.9
増減率	△76.4	△81.2	－	△40.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より9,169万円（81.2％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が9,168万円（81.2％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業2,117万円（前年度1億1,286万円）です。

なお、不用額は898万円で、前年度より606万円（40.3％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が707万円、予備費（平井）が100万円です。

6　山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	5,040,000円	収　入　済　額	6,652,104円
		支　出　済　額	3,556,640円
		収入支出差引額	3,095,464円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	7,184,000	9,369,232	9,369,232	0	0	130.4
3	5,040,000	6,652,104	6,652,104	0	0	132.0
増減	△2,144,000	△2,717,128	△2,717,128	0	0	1.6
増減率	△29.8	△29.0	△29.0	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より271万円（29.0％）減少しています。

これは主に、繰入金が12万円（皆増）増加したものの、繰越金が278万円（41.6％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が390万円（前年度668万円）、財産運用収入が262万円（前年度264万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	7,184,000	5,468,034	0	1,715,966	76.1	76.1
3	5,040,000	3,556,640	0	1,483,360	70.6	70.6
増減	△2,144,000	△1,911,394	0	△232,606	△5.5	△5.5
増減率	△29.8	△35.0	－	△13.6	－	－

当年度支出済額は、前年度より191万円（35.0％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が40万円（12.9％）増加したものの、山本区有金繰出金が148万円（皆減）、丸橋区有金繰出金が72万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が355万円（前年度314万円）です。

なお、不用額は148万円で、前年度より23万円（13.6％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が77万円、予備費（山本）が50万円です。

7　中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	1,764,000円	収　入　済　額	3,489,849円
		支　出　済　額	781,888円
		収入支出差引額	2,707,961円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	2,028,000	3,146,617	3,146,617	0	0	155.2
3	1,764,000	3,489,849	3,489,849	0	0	197.8
増減	△264,000	343,232	343,232	0	0	42.6
増減率	△13.0	10.9	10.9	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より34万円（10.9％）増加しています。

これは、財産運用収入が0万円（0.4％）減少したものの、繰越金が34万円（13.9％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が283万円（前年度249万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	2,028,000	310,055	0	1,717,945	15.3	15.3
3	1,764,000	781,888	0	982,112	44.3	44.3
増減	△264,000	471,833	0	△735,833	29.0	29.0
増減率	△13.0	152.2	－	△42.8	－	－

当年度支出済額は、前年度より47万円（152.2％）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（13.2％）減少したものの、財産管理事業が47万円（152.5％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が78万円（前年度30万円）です。

なお、不用額は98万円で、前年度より73万円（42.8％）減少しています。

不用額の主なものは、予備費が80万円です。

8　中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	5,550,000円	収　入　済　額	5,583,904円
		支　出　済　額	3,233,298円
		収入支出差引額	2,350,606円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	6,737,000	7,476,474	7,476,474	0	0	111.0
3	5,550,000	5,583,904	5,583,904	0	0	100.6
増減	△1,187,000	△1,892,570	△1,892,570	0	0	△10.4
増減率	△17.6	△25.3	△25.3	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より189万円（25.3％）減少しています。

これは主に、繰越金が42万円（18.4％）増加したものの、繰入金が230万円（75.9％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が271万円（前年度229万円）、財産運用収入が213万円（前年度214万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	6,737,000	4,758,607	0	1,978,393	70.6	70.6
3	5,550,000	3,233,298	0	2,316,702	58.3	58.3
増減	△1,187,000	△1,525,309	0	338,309	△12.3	△12.3
増減率	△17.6	△32.1	－	17.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より152万円（32.1％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が152万円（32.1％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が323万円（前年度475万円）です。

なお、不用額は231万円で、前年度より33万円（17.1％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が201万円です。

9　米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	25,586,000円	収入済額	33,700,910円
		支出済額	17,122,851円
		収入支出差引額	16,578,059円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	20,901,000	28,665,747	28,665,747	0	0	137.2
3	25,586,000	33,700,910	33,700,910	0	0	131.7
増減	4,685,000	5,035,163	5,035,163	0	0	△5.5
増減率	22.4	17.6	17.6	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より503万円（17.6％）増加しています。

これは、繰入金が115万円（13.8％）、財産運用収入が109万円（8.5％）減少したものの、繰越金が728万円（99.1％）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が1,463万円（前年度734万円）、財産運用収入が1,182万円（前年度1,291万円）、繰入金が724万円（前年度839万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	20,901,000	14,033,634	0	6,867,366	67.1	67.1
3	25,586,000	17,122,851	0	8,463,149	66.9	66.9
増減	4,685,000	3,089,217	0	1,595,783	△0.2	△0.2
増減率	22.4	22.0	－	23.2	－	－

当年度支出済額は、前年度より308万円（22.0％）増加しています。

これは主に、一般会計繰出金が3万円（11.2％）減少したものの、財産管理事業が216万円（22.0％）、米谷東区有金繰出金が52万円（21.4％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が1,200万円（前年度984万円）、米谷東区有金繰出金が298万円（前年度245万円）です。

なお、不用額は846万円で、前年度より159万円（23.2％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が813万円です。

１０　川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	22,439,000円	収　入　済　額	23,856,329円
		支　出　済　額	21,961,103円
		収入支出差引額	1,895,226円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	59,813,000	60,551,084	60,551,084	0	0	101.2
3	22,439,000	23,856,329	23,856,329	0	0	106.3
増減	△37,374,000	△36,694,755	△36,694,755	0	0	5.1
増減率	△62.5	△60.6	△60.6	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より3,669万円（60.6％）減少しています。

これは主に、繰越金が2,371万円（51.3％）、雑入が1,170万円（97.5％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が2,253万円（前年度4,625万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	59,813,000	38,014,821	0	21,798,179	63.6	63.6
3	22,439,000	21,961,103	0	477,897	97.9	97.9
増減	△37,374,000	△16,053,718	0	△21,320,282	34.3	34.3
増減率	△62.5	△42.2	－	△97.8	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,605万円（42.2％）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が704万円（54.9％）増加したものの、財産管理事業が2,309万円（91.8％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が1,987万円（前年度1,283万円）です。

なお、不用額は47万円で、前年度より2,132万円（97.8％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が43万円です。

１１　小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	19,594,000円	収入済額	21,304,959円
		支出済額	17,137,779円
		収入支出差引額	4,167,180円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	6,291,000	11,759,218	11,759,218	0	0	186.9
3	19,594,000	21,304,959	21,304,959	0	0	108.7
増減	13,303,000	9,545,741	9,545,741	0	0	△78.2
増減率	211.5	81.2	81.2	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より954万円（81.2％）増加しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.1％）減少したものの、雑入が764万円（2,030.7％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、雑入が802万円（前年度37万円）、繰越金が761万円（前年度711万円）、財産運用収入が426万円（前年度426万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	6,291,000	4,143,676	0	2,147,324	65.9	65.9
3	19,594,000	17,137,779	0	2,456,221	87.5	87.5
増減	13,303,000	12,994,103	0	308,897	21.6	21.6
増減率	211.5	313.6	－	14.4	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,299万円（313.6％）増加しています。

これは主に、区有金繰出金が861万円（490.9％）、財産管理事業が417万円（174.7％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が1,036万円（前年度175万円）、財産管理事業が656万円（前年度238万円）です。

なお、不用額は245万円で、前年度より30万円（14.4％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が145万円、予備費が100万円です。

１２　鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	6,019,000円	収　入　済　額	6,125,327円
		支　出　済　額	1,255,208円
		収入支出差引額	4,870,119円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	33,113,000	33,484,558	33,484,558	0	0	101.1
3	6,019,000	6,125,327	6,125,327	0	0	101.8
増減	△27,094,000	△27,359,231	△27,359,231	0	0	0.7
増減率	△81.8	△81.7	△81.7	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より2,735万円（81.7％）減少しています。

これは主に、繰越金が35万円（37.0％）増加したものの、繰入金が2,769万円（86.1％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が448万円（前年度3,217万円）、繰越金が132万円（前年度96万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	33,113,000	32,155,503	0	957,497	97.1	97.1
3	6,019,000	1,255,208	0	4,763,792	20.9	20.9
増減	△27,094,000	△30,900,295	0	3,806,295	△76.2	△76.2
増減率	△81.8	△96.1	－	397.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より3,090万円（96.1％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が110万円（739.1％）増加したものの、区有金繰出金が3,200万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が124万円（前年度14万円）です。

なお、不用額は476万円で、前年度より380万円（397.5％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が465万円です。

１３　鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	372,000円	収　入　済　額	611,911円
		支　出　済　額	168,693円
		収入支出差引額	443,218円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	407,000	728,164	728,164	0	0	178.9
3	372,000	611,911	611,911	0	0	164.5
増減	△35,000	△116,253	△116,253	0	0	△14.4
増減率	△8.6	△16.0	△16.0	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より11万円（16.0％）減少しています。

これは主に、繰越金が10万円（16.8％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が52万円（前年度62万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	407,000	206,028	0	200,972	50.6	50.6
3	372,000	168,693	0	203,307	45.3	45.3
増減	△35,000	△37,335	0	2,335	△5.3	△5.3
増減率	△8.6	△18.1	－	1.2	－	－

当年度支出済額は、前年度より3万円（18.1％）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が3万円（18.7％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が16万円（前年度19万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より0万円（1.2％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

１４　宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	192,368,000円	収入済額	180,069,587円
		支出済額	180,069,587円
		収入支出差引額	0円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
2	204,219,000	190,969,086	190,894,336	0	74,750	93.5
3	192,368,000	180,167,987	180,069,587	0	98,400	93.6
増減	△11,851,000	△10,801,099	△10,824,749	0	23,650	0.1
増減率	△5.8	△5.7	△5.7	－	31.6	－

当年度収入済額は、前年度より1,082万円（5.7％）減少しています。

これは主に市債が700万円（皆増）、使用料が386万円（5.3％）増加したものの、繰入金が2,359万円（20.6％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が9,076万円、使用料が7,732万円です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
2	204,219,000	190,894,336	0	13,324,664	93.5	93.5
3	192,368,000	180,069,587	0	12,298,413	93.6	93.6
増減	△11,851,000	△10,824,749	0	△1,026,251	0.1	0.1
増減率	△5.8	△5.7	－	△7.7	－	－

当年度支出済額は、前年度より1,082万円（5.7％）減少しています。

これは主に、長尾山霊園管理事業が87万円（2.4％）、市営霊園共通管理事業が37万円（13.5％）増加したものの、宝塚すみれ墓苑管理事業が874万円（21.2％）、西山霊園管理事業が273万円（45.9％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が9,804万円、長尾山霊園管理事業が3,747万円、宝塚すみれ墓苑管理事業が3,258万円です。

なお、不用額は1,229万円で、前年度より102万円（7.7％）減少しています。

不用額の主なものは、宝塚すみれ墓苑管理事業611万円、長尾山霊園管理事業が400万円です。